

様式第 3 号（第 7 条関係）

令和 7 年 2 月 1 2 日

三朝町議会議長 吉 田 道 明 様

三朝町議会議員 河村 明浩

派 遣 結 果 報 告 書

派 遣 の 区 分	第 3 条（ 2 ）
派 遣 者 氏 名 （全員を記載）	河村 明浩 （ 1 名）
目 的 （ 調 査 事 項 ）	研修名「人口減少社会における議会の役割」 全国的に少子高齢化が進んでいる中で、今後の地方行政を取り巻く 諸課題と人口減少社会を見据えた施策について、議員としての役割や 議会のあり方について研修する。
目 的 地	全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎）
期 間	令和 7 年 2 月 3 日（月）～ 2 月 5 日（水） 3 日間

視察又は研修の 成 果	1. これからの地方議会への期待～人口減少社会を見据えて～ ① 日本の人口と高齢化率の推移、自然減少は進む。 ② 地方議員（議員数、職業別、性別、年齢別、無投票） ③ 地方分権改革のこれまでの経過 ④ 平成の市町村合併とコロナ禍 ⑤ これからの自治体と議会 感想 人口減少、議員数等のデータを確認できた。地方分権について必要なことは、市町村の体制整備、行政改革が必要である。コロナ禍への対応が教えてくれたこともあった。 今後は、国と地方公共団体は対等・協力にする改革、住民自治に力点とおき、住民・大学 NPO ・企業・行政議会 4 者が社会課題を解決する共創社会を求める。 2. 人口減少社会における^{なんと}南砺市（富山県）の取組 田中幹夫市長プロフィール 五期目当選をされ、「活力ある地方を創る首長の会」会長 ① 公共ライドシェア タクシーとの共同運営 ② 大阪万博の LOCAL JAPAN 展への参加 ③ 南砺市に紹介と人口減少の抑制対策への取組み ④ 神機減少社会でも住みよいまちづくりについて ⑤ その他 （地域の課題は地域で見つけ、小さい課題は地域で解決する） 感想 結婚活動支援は婚活応援団おせっ会などで支援されており、13 年間で 174 組成立された。移住体験ツアー、子育て支援、こどもの権
------------------------	--

	利条例、なんと未来創造塾、応援市民登録者数 1218 名、エコビレッジ構想、再生化のエネルギー、オーガニック給食、ジェンダーギャップ、廃校の利活用など 多くの事業について紹介されました。三朝町できないこともあると思うが、2 地域居住、地域おこし協力隊、SDGs など参考となる事業内容であったと思います。 3. 人口減少社会について考える～若者の未婚や少子化の視点から 出生数の変化と要因分析について実態調査データに基づき、若者が減少、婚姻率減している。結婚したら子どもを持つべきだとの考え方が低下している。コロナ禍で急激に減少した。結婚年齢が上がり始めており、断念する層の割合が上昇傾向である。 少子化問題は、経済・雇用の影響が大きく、少子化対策は経済対策となる。また、狭いエリアで考えないほうが良い。子育て支援策だけでは効果は限られる。 2030 年までに、経済・雇用環境の改善、ジェンダーギャップの改善、子育ての社会科・企業の取組みで歯止めを。 4. 人口減少社会における議会の役割 初めに講師より、議会の役割については、自分にも分からない発言され、期待するような資料はなかったが、調査データの確認方法が理解できた。 ① 人口推計方法として「全国小地域別将来人口推計システム」 として、青山学院大学が作成しているデータが閲覧できるサイトあり、集落毎に掲載されている。 ② 三朝町の「持続可能性」分析レポートとして人口戦略会議からは、減少率が 20～50%で社会減対策が必要であると分類されている。 ③ 126 名の研修生を 3～4 名で 32 班に分けて、班ごとに議員として、議会としてどのようなことをすべきか、また人口減少社会における議員や議会の役割について、執行部、住民との関係などについて語り合い、班ごとに報告した。
--	--

	各班からの意見抜粋 ・住民が関わりあう・若者が活躍・地域に愛着・DX化・公共交通・ジェンダーギャップ・子ども食堂・地域の活力・ライドシェア・行政職員の確保・執行部の中間チェック・なんでも話し合える・東京にない地域イベント・地域資源・幸福度・住民の意見を聞く・郷土の良さ再発見・日常から議員らしく・広域行政・議会改革・住民の暮らしに寄り添う・通学バス・地域おこし協力隊・企業誘致・農業若者への支援・防災倉庫・霞が関の省庁分散・女性への意識改革、不満解消・アピール・外部人材・政策提案・0円空き家・地域コミュニティー・その町にあった施策・歴史文化 まとめ 本町の人口は令和17年度には4616人と推計されています。関係人口を増やしながらでも人口減少を抑制できるように考えていきたい。今回のテーマにある議会の役割については、国県が取り組む事業を活用しながら先進地の事例を参考にすることも必要である。いきいきと暮らせる町づくりが、最大目標である。 以上
--	---